

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)
市町村名	松戸市		地方交付税種地	1-6		財政健全化等	×	歳入総額	127,931,094	125,646,635	実質収支比率	4.3	4.0	経常収支比率	90.2	93.7						
人口	22年国調(人)	484,457	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	3,652,964	3,561,783	(※1)	(98.7)	(99.7)	標準財政規模	78,779,274	77,682,553	財政力指数	0.94	0.96				
	17年国調(人)	472,579	区分	17年国調	12年国調	首都	○	実質収支	3,395,962	3,141,244	公債費負担比率	11.9	13.4	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	2.5	第1次	2,100	2,236	近畿	×	単年度収支	254,718	1,407,531	実質公債費比率	5.3	6.9	将来負担比率	26.4	29.9						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	478,986	第2次	0.9	0.9	中部	×	積立金	3,686,088	19,413	資金不足比率(※3)											
	22.03.31(人)	477,894		増減率(%)	0.2	山振	×	繰上償還金	480	620												
	増減率(%)	0.2	第3次	47,932	57,530	過疎	×	積立金取崩し額	278,000	1,500,000												
面積(km ²)	61.33		第3次	20.6	24.4	低開発	×	実質単年度収支	3,663,286	-72,436												
人口密度(人/km ²)	7,899			173,222	168,244	指数表選定	○	基準財政収入額	51,202,159	53,788,468												
世帯数(世帯)	209,570			74.5	71.3	標準財政需要額		基準財政収入額等	56,607,731	56,541,206												
職員の状況								標準税収入額等	66,376,075	70,220,500												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	73,556,767	73,792,193												
	市区町村長	1	10,500	一般職員	2,641	9,145,783	3,463	歳入一般財源等	92,428,221	89,185,449												
	副市区町村長	2	8,600	うち消防職員	502	1,754,992	3,496	地方債現在高	88,748,121	89,294,055												
	収入役	-	-	うち技能労務職員	289	940,406	3,254	うち公的資金	72,883,151	72,833,547												
	教育長	1	7,600	教育公務員	95	385,540	4,058	債務負担行為額(支出予定額)	11,805,877	12,721,395												
	議会議長	1	7,200	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	150,000	200,000												
	議会副議長	1	6,600	合計	2,736	9,531,323	3,484	土地開発基金現在高	4,800,000	4,800,000												
	議会議員	44	5,900	ラスパイレス指数			104.5	積立金現在高	5,398,243	1,990,155												
									減債基金	25,000	25,000											
									その他特定目的基金	1,472,732	1,794,677											

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	公設地方卸売市場事業特別会計	(12)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	財団法人松戸市都市整備公社	
		(3)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(20)	財団法人松戸市生きがい福祉事業団	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(21)	財団法人松戸市文化振興財団	
		(5)	老人保健事業特別会計					(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(22)	財団法人松戸みどりと花の基金	
		(6)	駐車場事業特別会計					(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療一般会計)	(23)	財団法人松戸市国際交流協会	
		(7)	松戸競輪特別会計					(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24)	松戸市土地開発公社	○
								(18)	北千葉広域水道企業段(水道水供給事業)	(25)	成田高速鉄道アクセス株式会社	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	66,969,854	52.3	62,318,768	83.6	普通税	61,786,965	92.3	405,145	議会費	724,790	0.6	-	724,790	
地方譲与税	911,908	0.7	911,908	1.2	法定普通税	61,786,965	92.3	405,145	総務費	17,514,721	14.1	129,630	15,406,311	
利子割交付金	244,871	0.2	244,871	0.3	市町村民税	35,113,275	52.4	405,145	民生費	52,194,186	42.0	594,973	25,091,276	
配当割交付金	95,551	0.1	95,551	0.1	個人均等割	711,008	1.1	-	衛生費	12,373,858	10.0	700,810	10,806,009	
株式等譲渡所得割交付金	52,461	0.0	52,461	0.1	所得割	30,794,983	46.0	-	労働費	462,755	0.4	7,770	64,246	
地方消費税交付金	3,745,406	2.9	3,745,406	5.0	法人均等割	971,998	1.5	-	農林水産業費	336,009	0.3	8,626	200,257	
ゴルフ場利用税交付金	8,813	0.0	8,813	0.0	法人税割	2,635,286	3.9	405,145	商工費	463,284	0.4	26,123	402,818	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	23,851,252	35.6	-	土木費	10,642,473	8.6	4,115,411	8,489,004	
自動車取得税交付金	302,586	0.2	302,586	0.4	うち純固定資産税	23,737,077	35.4	-	消防費	5,144,343	4.1	162,244	4,995,485	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	271,038	0.4	-	教育費	13,267,791	10.7	1,510,502	11,511,926	
地方特例交付金	851,292	0.7	851,292	1.1	市町村たばこ税	2,551,400	3.8	-	災害復旧費	87,418	0.1	-	87,418	
児童手当及び子ども手当特例交付金	406,364	0.3	406,364	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	11,066,502	8.9	-	10,995,717	
減収補填特例交付金	444,928	0.3	444,928	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	5,906,758	4.6	5,405,572	7.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,405,572	4.2	5,405,572	7.3	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	124,278,130	100.0	7,256,089	88,775,257	
特別交付税	501,186	0.4	-	-	目的税	5,182,889	7.7	-						
(一般財源計)	79,089,500	61.8	73,937,228	99.2	法定目的税	5,182,889	7.7	-						
交通安全対策特別交付金	65,322	0.1	65,322	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	941,938	0.7	-	-	事業所税	936,948	1.4	-						
使用料	2,572,240	2.0	491,772	0.7	都市計画税	4,245,941	6.3	-						
手数料	1,017,651	0.8	17,994	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	22,374,516	17.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	6,822,124	5.3	-	-	合計	66,969,854	100.0	405,145						
財産収入	115,303	0.1	-	-										
寄附金	56,985	0.0	-	-										
繰入金	939,342	0.7	-	-										
繰越金	3,561,783	2.8	-	-										
諸収入	1,438,490	1.1	10,149	0.0										
地方債	8,935,900	7.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	6,990,000	5.5	-	-										
歳入合計	127,931,094	100.0	74,522,465	100.0										

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	合計	98.2	93.6
現	市町村民税	98.0	93.3
計	純固定資産税	98.4	93.3
(%)			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	16,078,774	実質収支	1,646,164
下水道	3,253,788	再差引収支	1,244,330
病院	2,672,230	加入世帯数(世帯)	83,836
上水道	133,388	被保険者数(人)	141,925
市場	69,753	被保険者	91
国民健康保険	3,977,550	1人当り	69
その他	5,972,065	保険税(料)収入額	213
		国庫支出金	69
		保険給付費	213

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	73,037,645	58.8	47,002,249	46,004,628	56.4
人件費	28,423,779	22.9	26,521,952	25,533,846	31.3
うち職員給	19,447,952	15.6	17,590,089	-	-
扶助費	33,547,364	27.0	9,484,580	9,475,545	11.6
公債費	11,066,502	8.9	10,995,717	10,995,237	13.5
元利償還金	11,066,502	8.9	10,995,717	10,995,237	13.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	43,896,978	35.3	37,737,817	27,552,139	33.8
物件費	18,836,055	15.2	15,007,021	13,866,381	17.0
維持補修費	1,414,682	1.1	1,357,079	1,354,726	1.7
補助費等	5,624,264	4.5	5,011,832	3,570,054	4.4
うち一部事務組合負担金	21,477	0.0	17,996	17,995	0.0
繰出金	13,273,156	10.7	11,978,886	8,760,978	10.7
積立金	3,821,372	3.1	3,741,220	-	-
投資・出資金・貸付金	927,449	0.7	641,779	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,343,507	5.9	4,035,191	-	-
うち人件費	577,597	0.5	568,467	-	-
普通建設事業費	7,256,089	5.8	3,947,773	-	-
うち補助	2,208,503	1.8	127,070	-	-
うち単独	5,023,477	4.0	3,796,594	-	-
災害復旧事業費	87,418	0.1	87,418	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	124,278,130	100.0	88,775,257	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県松戸市

人口	478,986 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	61.33 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	127,931,094 千円	実質公債費比率	5.3 %
歳出総額	124,278,130 千円	将来負担比率	26.4 %
実質収支	3,395,962 千円		
標準財政規模	78,779,274 千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
地方債現在高	88,748,121 千円	(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3

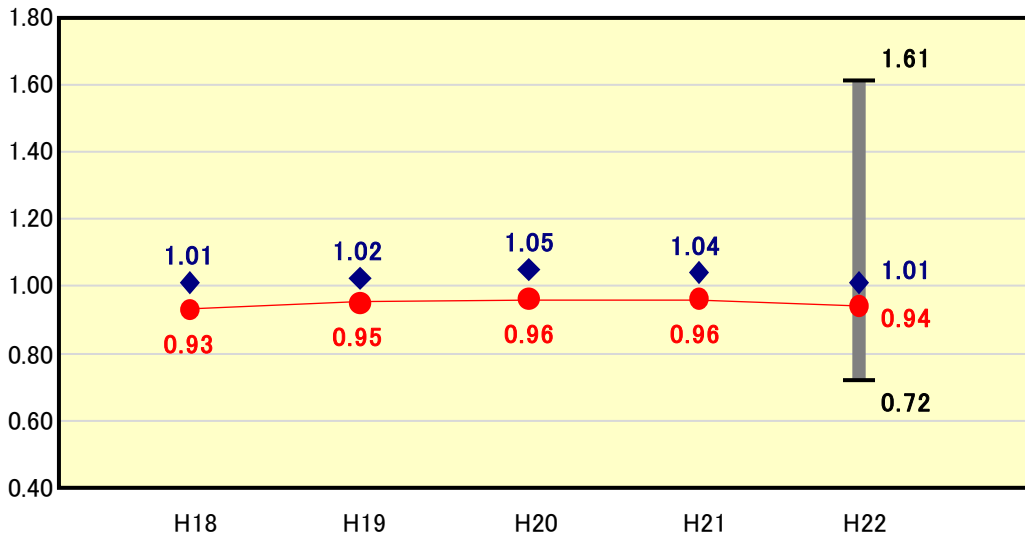
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.94]

類似団体内順位 18/29 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

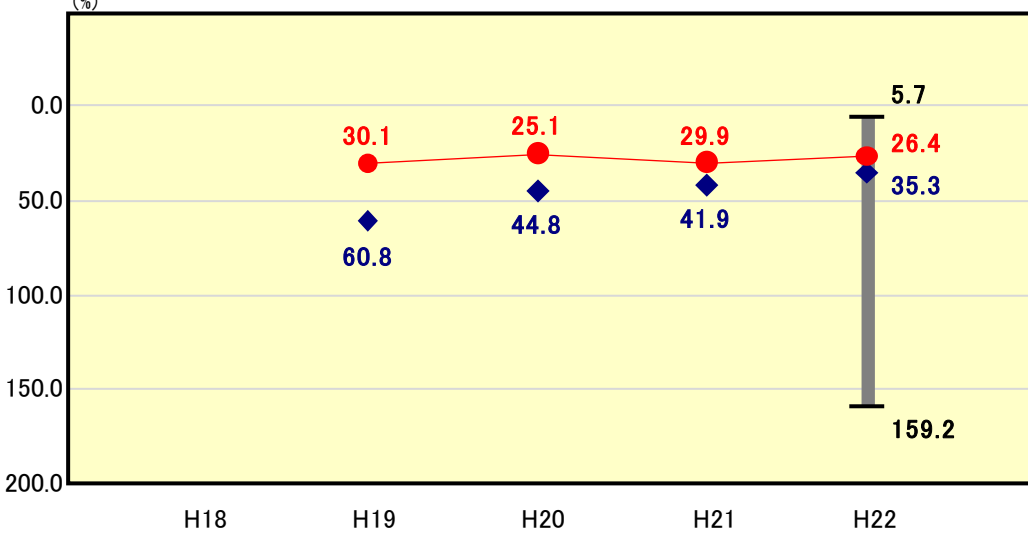


財政力指数の分析欄
 人件費の抑制及び公債費の減、物件費等の節減合理化による歳出削減を進めるとともに、滞納整理の強化による収納率の向上などの歳入確保に努めているが、景気後退に伴う市税収入の減少と扶助費の増大により、単年度で見ると前年度を下回った。

将来負担の状況

将来負担比率 [26.4%]

類似団体内順位 13/29 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

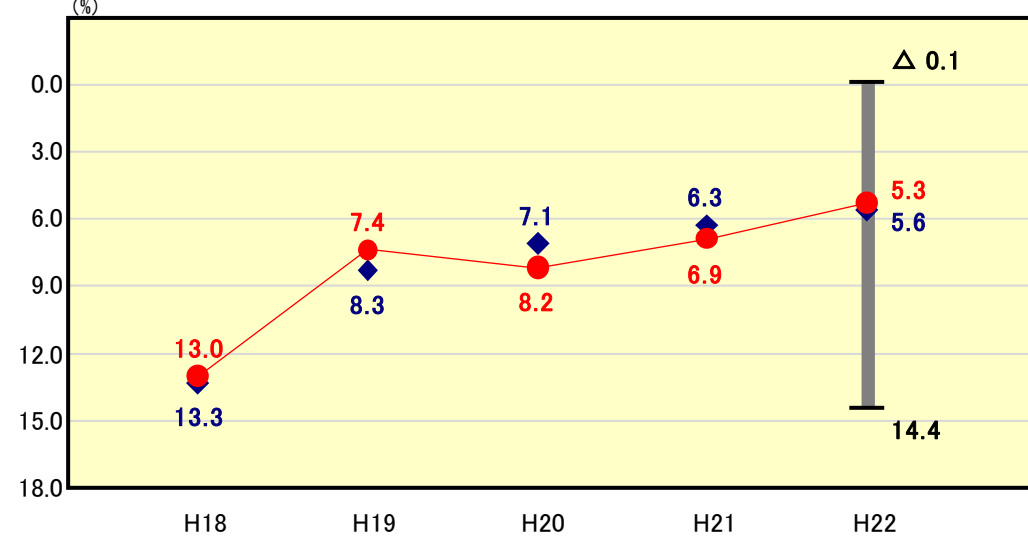


将来負担比率の分析欄
 行財政改革に基づいて市債発行を抑制してきたことにより、市債の現在高が減少してきており、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、後年度の財政負担を考慮し、安定的な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.3%]

類似団体内順位 12/29 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

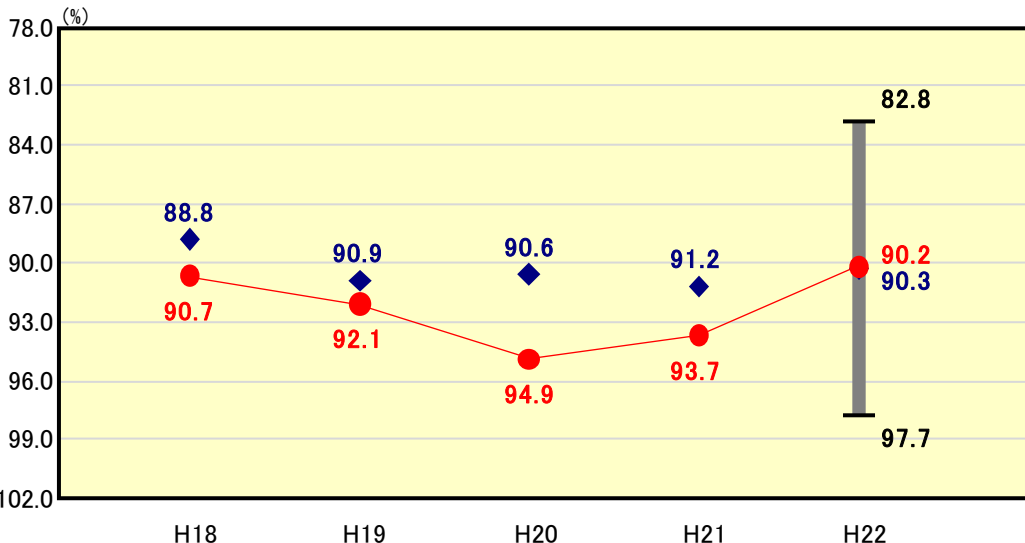


実質公債費比率の分析欄
 行財政改革のもと歳出削減につとめているところであり、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択による財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.2%]

類似団体内順位 12/29 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

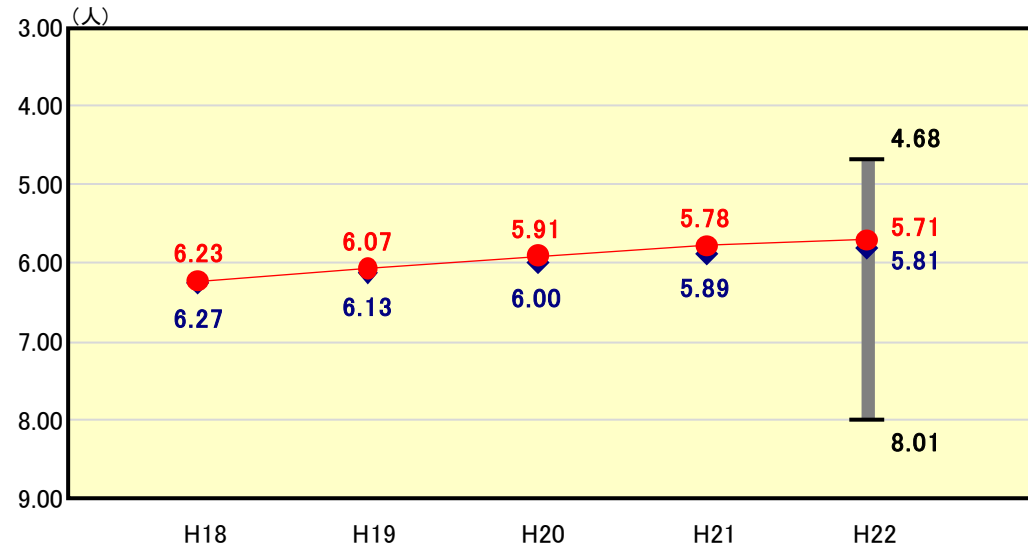


経常収支比率の分析欄
 生活保護費等の扶助費は増額したものの、人件費及び公債費については減額したことで経常経費は増額したが、経常経費充当一般財源は減額した。また、長引く景気後退に伴って市税収入等は減収となったものの、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に増収となったことにより、経常収支比率が改善された。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.71人]

類似団体内順位 11/29 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

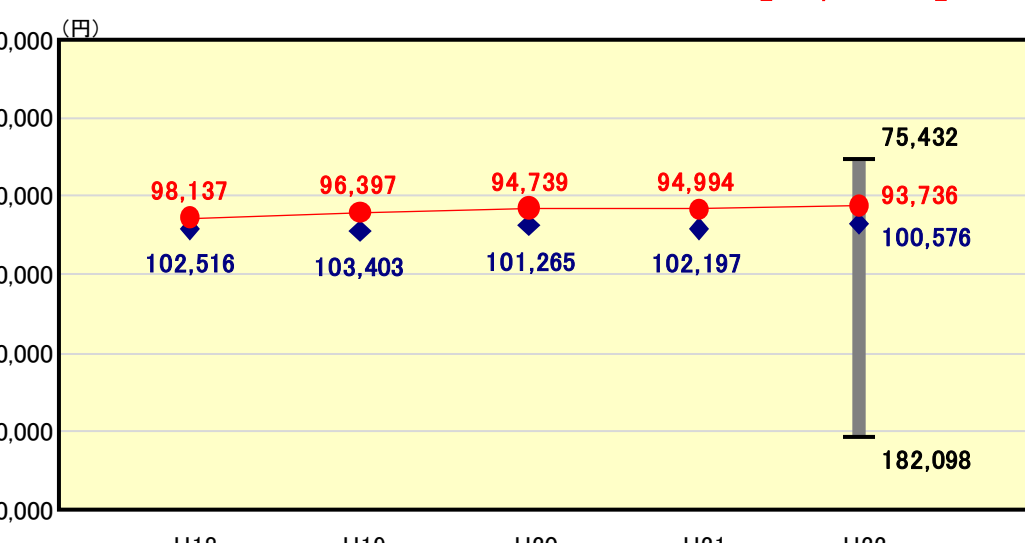


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体と比較すると平均を下回っている。多様化する市民ニーズに対し、少ない職員数で業務を実施してきている。今後も市民サービスを低下させることなく、業務量を見極めながら職員数の適正配置に努め、定員管理の適正化を図っていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,736円]

類似団体内順位 12/29 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

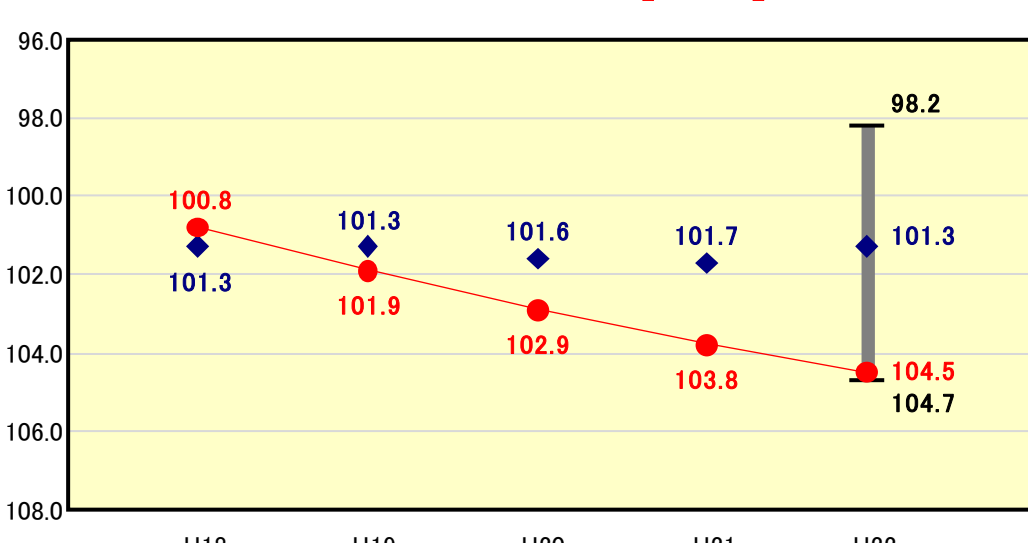


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 歳出の削減に努めており、前年度と比較してわずかに減少した。類似団体平均との比較でも下回っている。今後とも人件費及び物件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.5]

類似団体内順位 28/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国と比較して学歴による処遇が異なること、他市と比較して管理職の割合が高いことなどによりラスパイレス指数を引き上げていることから、給料表等の見直しや管理職の適正化を図っていく。

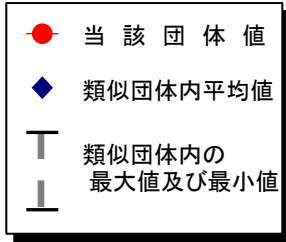
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県松戸市

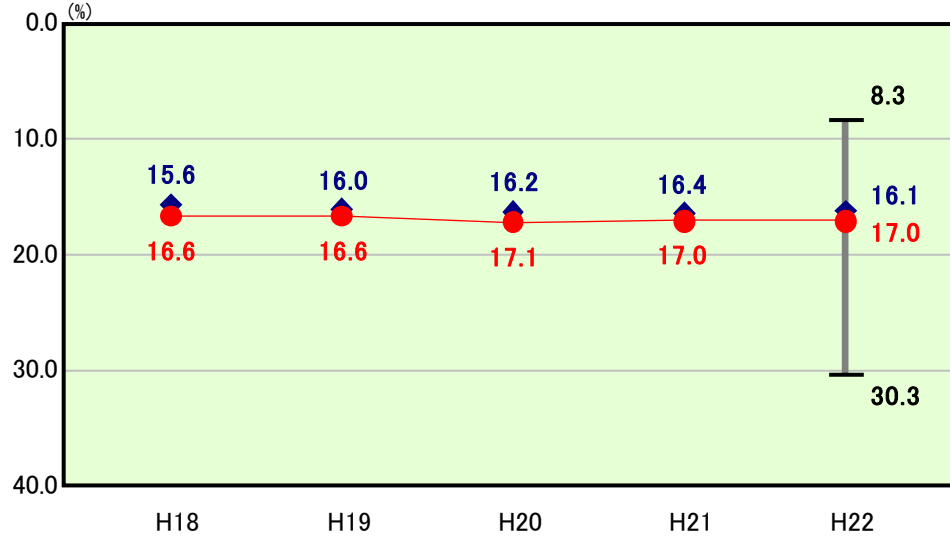
経常収支比率の分析

人口	478,986 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	61.33 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	127,931,094 千円	実質公債費比率	5.3 %
歳出総額	124,278,130 千円	将来負担比率	26.4 %
実質収支	3,395,962 千円		
標準財政規模	78,779,274 千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
地方債現在高	88,748,121 千円	(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

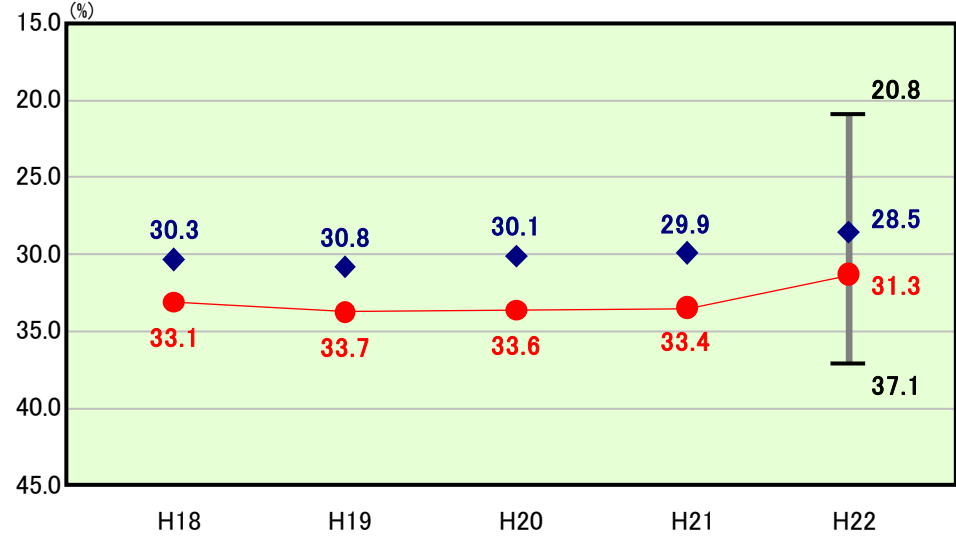
物件費



類似団体内順位 19/29 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
歳出の削減に努めており、前年度よりわずかではあるが改善した。今後とも歳出の抑制及び削減に努めていく。

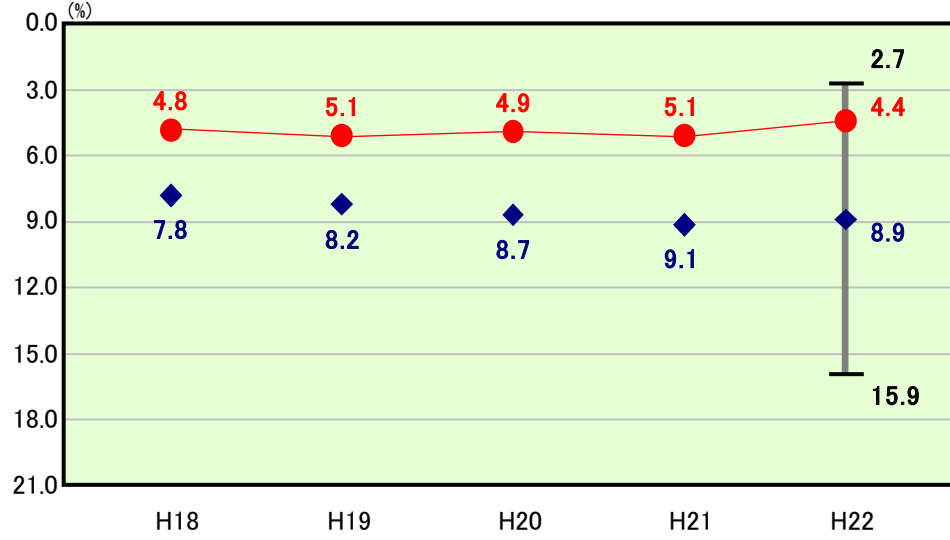
人件費



類似団体内順位 23/29 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
類似団体と比較して高くなっているが、少しずつ改善してきている。職員数が毎年減少しつつあるが、平均年齢が類似団体と比較して高いこともあり、ラスパイレス指数としては上回っている状況である。今後とも人件費の抑制に努めていく。

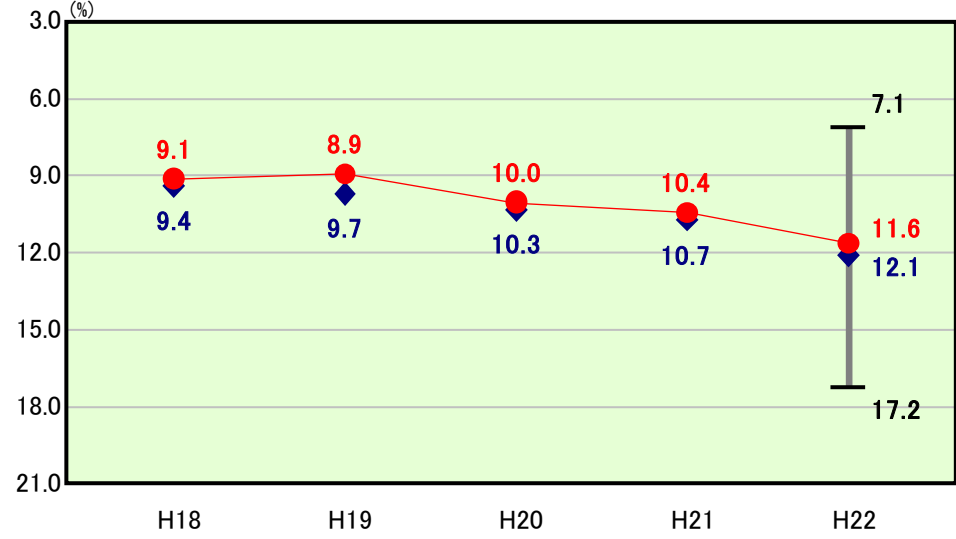
補助費等



類似団体内順位 7/29 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
類似団体平均と比較すると大きく下回っており、前年度よりさらに改善した。今後も同水準で推移していきたい。

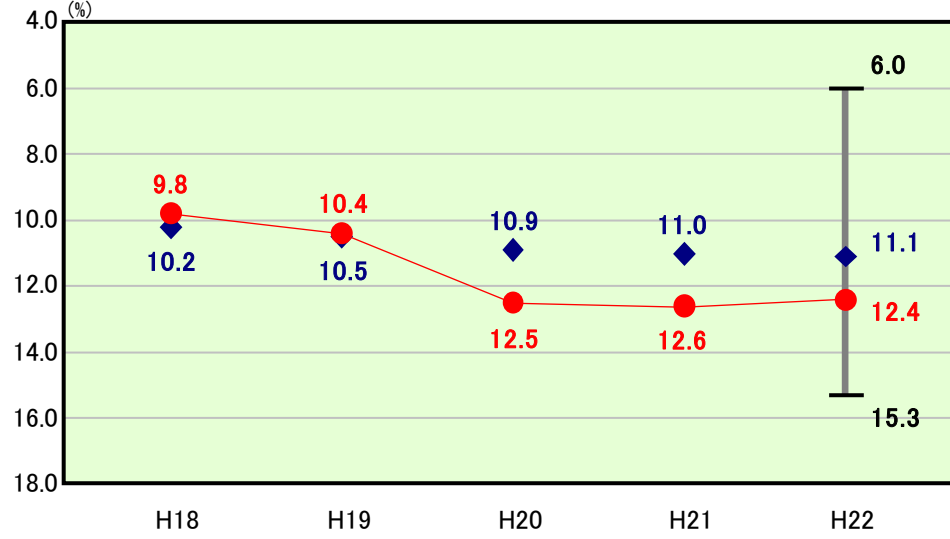
扶助費



類似団体内順位 17/29 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
類似団体平均と比較して下回っているものの、急速な景気の悪化に伴う生活保護費の増加等によって年々比率が上がってきている。今後とも適正な給付に努める。

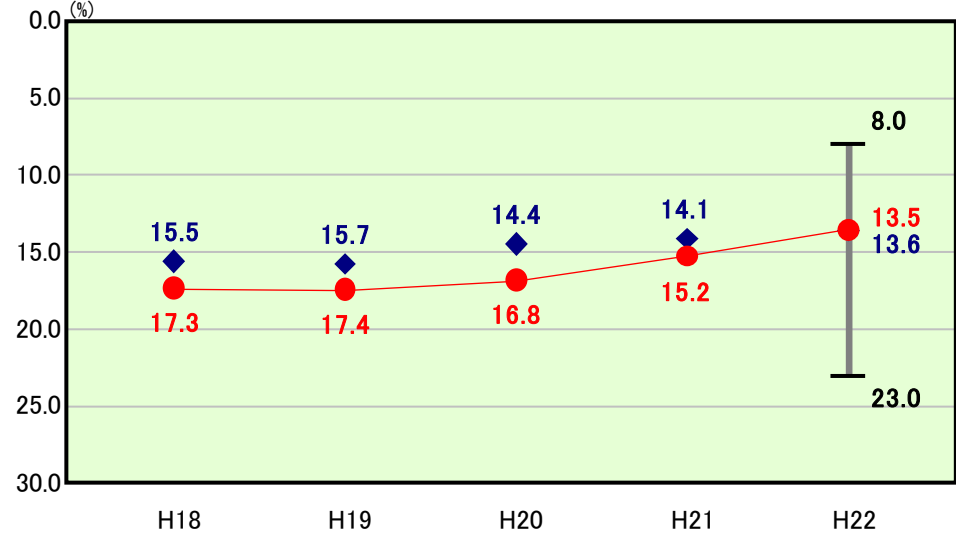
その他



類似団体内順位 23/29 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
類似団体平均と比較すると上回っているものの、前年よりは改善された。主として国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金によるところが大きく、国保は景気後退に伴う所得減少、介護及び後期高齢者に関しては高齢者の増加に伴う給付費等の増額が見込まれることから更なる上昇が予想される。

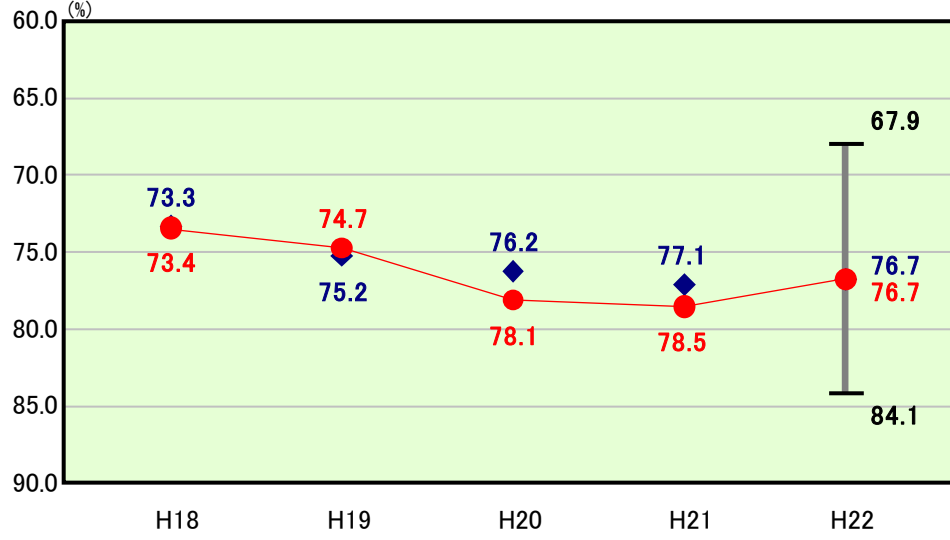
公債費



類似団体内順位 11/29 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
類似団体平均をわずかではあるが下回っている。過去の大規模施設建設にかかる元利償還金については、減少してきており、将来の財政負担の軽減を図っているところである。

公債費以外



類似団体内順位 16/29 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

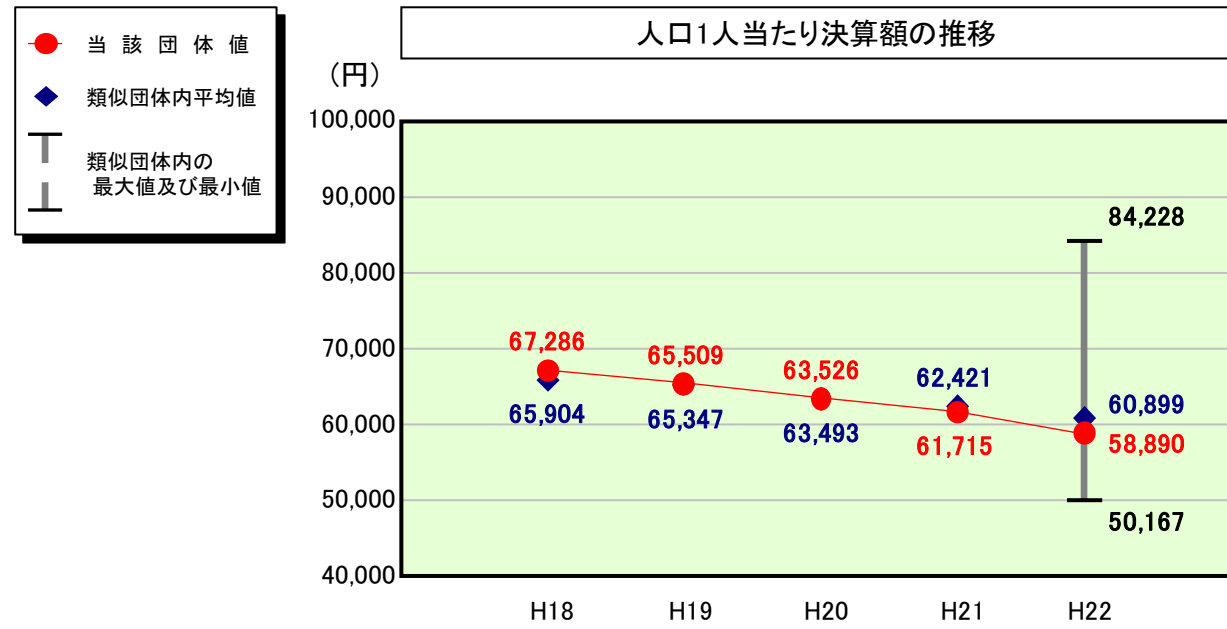
公債費以外の分析欄
生活保護費等の扶助費は増額したものの、行財政改革に基づいて歳出削減に努めたことにより、人件費が減額した。また、長引く景気後退に伴って市税収入等は減収となったものの、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に増収となったことにより、経常収支比率が改善された。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県松戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



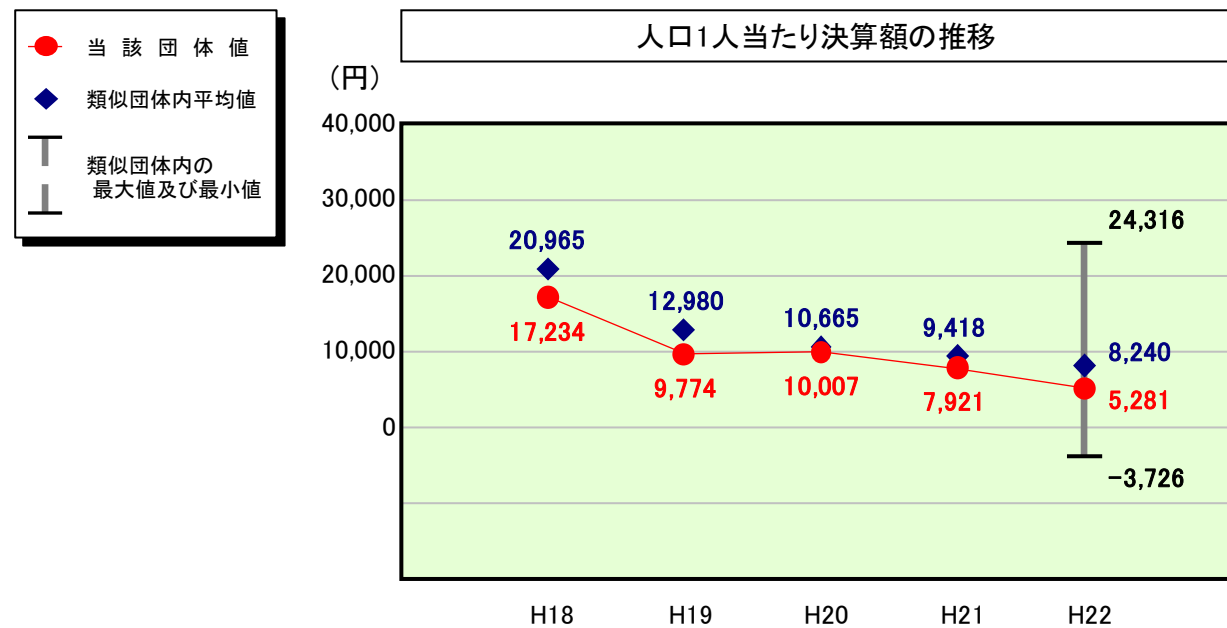
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	28,423,779	59,342	60,102	▲ 1.3
賃金 (物件費)	1,590,137	3,320	3,185	▲ 4.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	178	0	1,037	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,031,593	2,154	747	▲ 188.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	938,415	1,959	2,314	▲ 15.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	577,597	1,206	974	▲ 23.8
▲退職金	▲ 4,354,115	▲ 9,090	▲ 7,461	▲ 21.8
合計	28,207,584	58,890	60,899	▲ 3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.71	5.81	▲ 0.10
ラスパイレス指数	104.5	101.3	▲ 3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

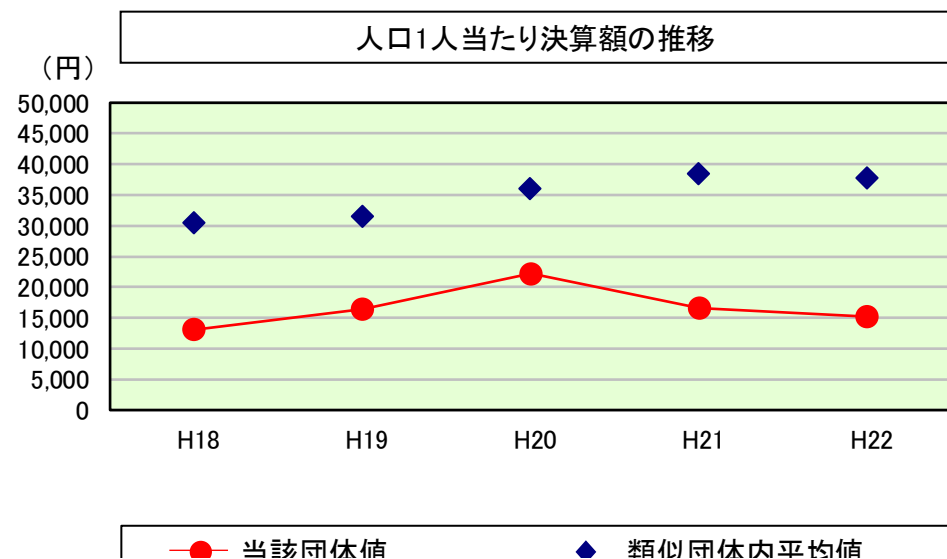


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,066,022	23,103	26,746	▲ 13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	80	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,150,532	6,578	6,520	▲ 0.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	834	2	1,370	▲ 99.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	302,972	633	2,352	▲ 73.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 3,333,972	▲ 6,960	▲ 8,765	▲ 20.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,656,870	▲ 18,073	▲ 20,105	▲ 10.1
合計	2,529,518	5,281	8,240	▲ 35.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

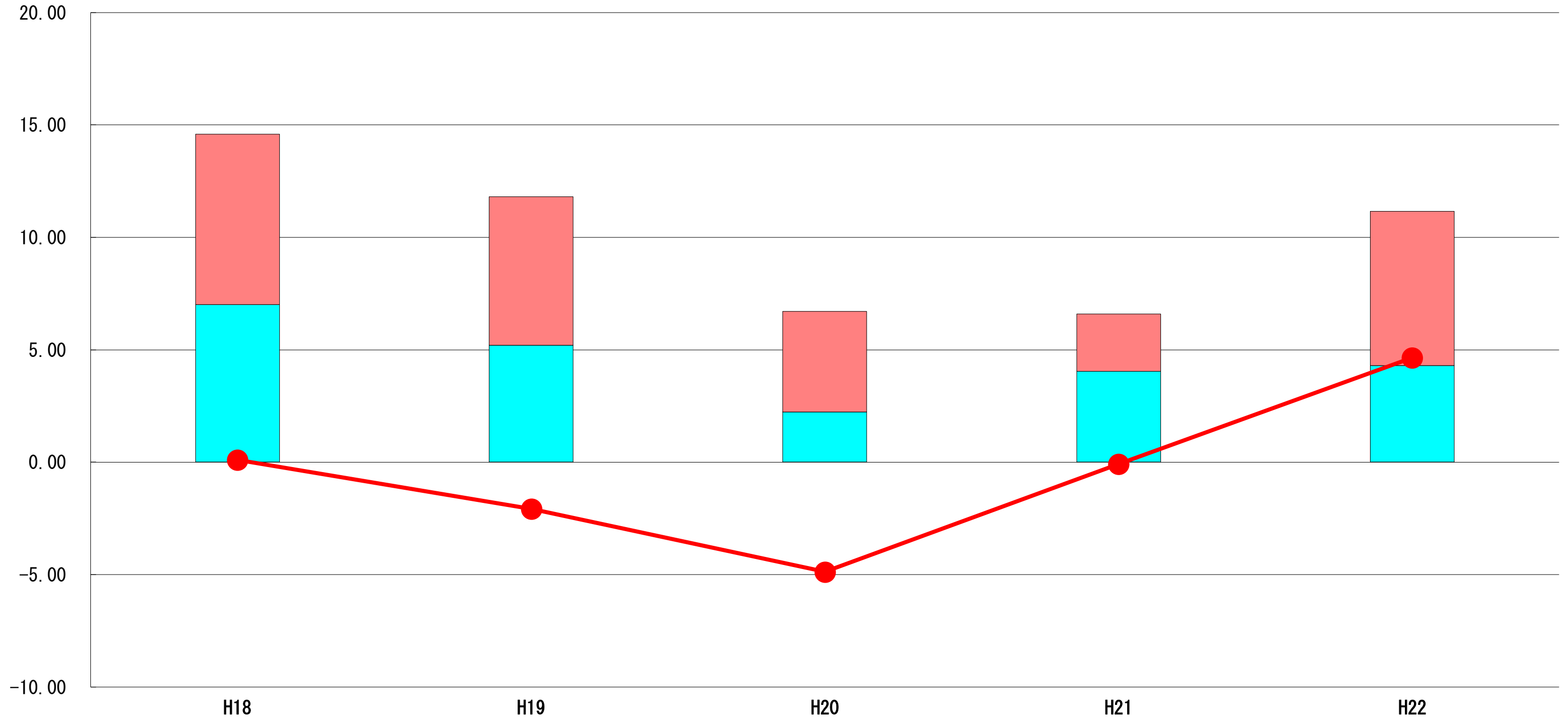
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H18	6,153,157	13,071	▲ 2.5	30,496	▲ 6.8	4.3
うち単独分	4,531,691	9,626	▲ 9.9	20,327	▲ 12.1	2.2
H19	7,759,073	16,379	25.3	31,404	3.0	22.3
うち単独分	5,014,385	10,585	10.0	20,611	1.4	8.6
H20	10,594,401	22,219	35.7	35,872	14.2	21.5
うち単独分	6,434,922	13,496	27.5	21,259	3.1	24.4
H21	7,928,689	16,591	▲ 25.3	38,349	6.9	▲ 32.2
うち単独分	6,090,945	12,745	▲ 5.6	22,585	6.2	▲ 11.8
H22	7,256,089	15,149	▲ 8.7	37,688	▲ 1.7	▲ 7.0
うち単独分	5,023,477	10,488	▲ 17.7	22,661	0.3	▲ 18.0
過去5年間平均	7,938,282	16,682	4.9	34,762	3.1	1.8
うち単独分	5,419,084	11,388	0.9	21,489	▲ 0.2	1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


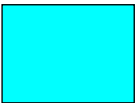

平成22年度

千葉県松戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.57	6.61	4.47	2.56	6.85
 実質収支額		7.02	5.20	2.23	4.04	4.31
 実質単年度収支		0.10	▲ 2.07	▲ 4.87	▲ 0.09	4.65

分析欄

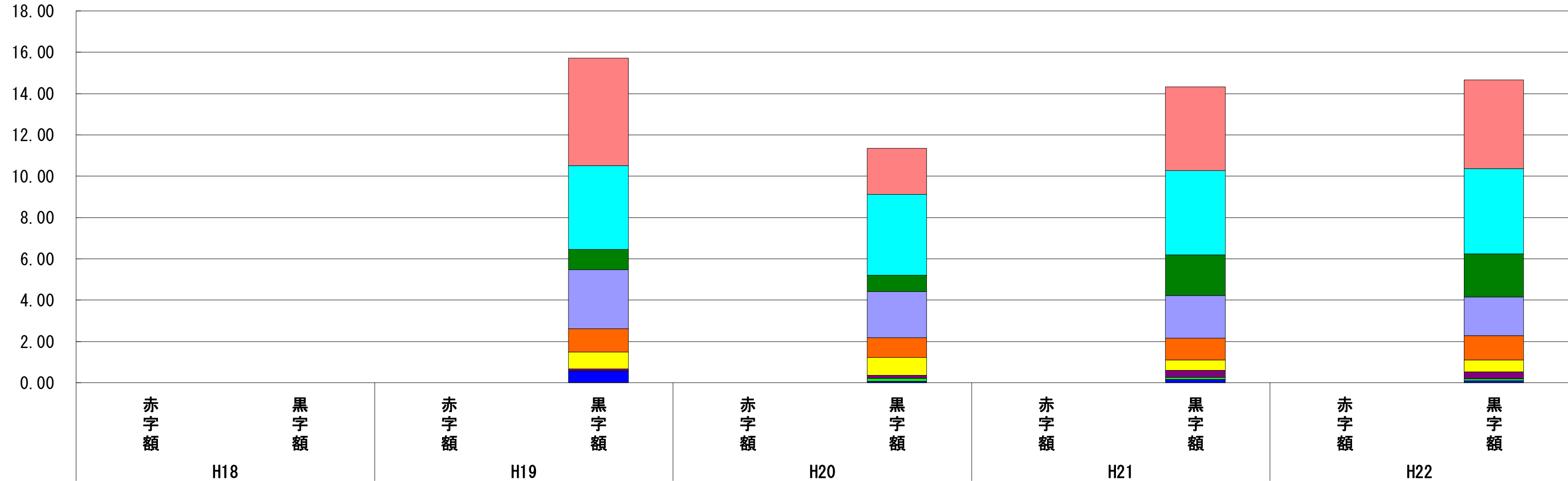
景気の後退による市税収入の減に伴い、実質単年度収支は過去3年連続でマイナスとなっていたが、地方交付税及び臨時財政対策債の増収により4年ぶりにプラスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県松戸市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.20	2.23	4.04	4.31
病院事業会計		-	4.06	3.92	4.09	4.13
国民健康保険特別会計		-	1.00	0.79	1.96	2.09
水道事業会計		-	2.84	2.22	2.08	1.86
松戸競輪特別会計		-	1.13	0.97	1.06	1.18
介護保険特別会計		-	0.83	0.86	0.49	0.57
下水道事業特別会計		-	0.09	0.14	0.33	0.34
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.15	0.10	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.57	0.07	0.17	0.10

分析欄

歳入においては収納率の向上等に努め、歳出においては経費の節減、合理化等に努めた結果、実質収支が向上した。引き続き同様な取組みに努める。

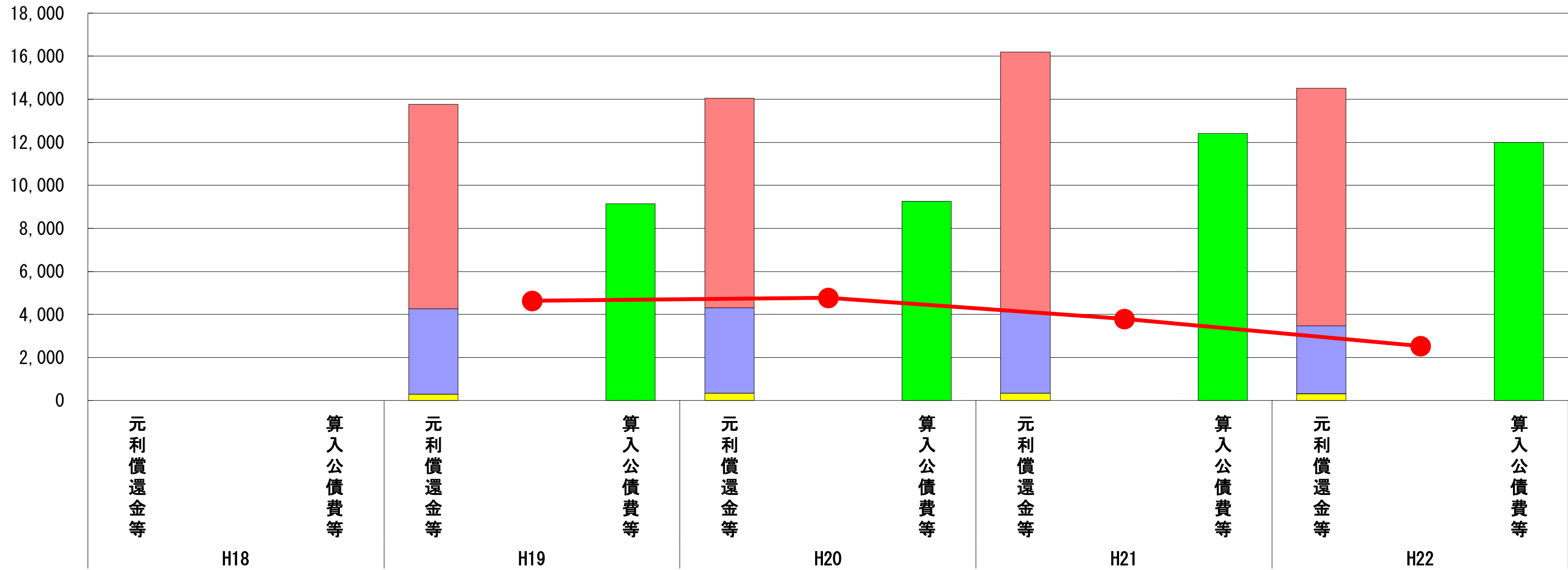
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県松戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	9,506	9,733	12,080	11,066	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,987	3,969	3,775	3,151	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	1	
	債務負担行為に基づく支出額	-	283	334	334	303	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	9,147	9,264	12,403	11,990	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	4,629	4,772	3,786	2,531	

分析欄

行財政改革のもと歳出削減につとめているところであり、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、後年度の財政負担を考慮し、安定的な財政運営に努める。

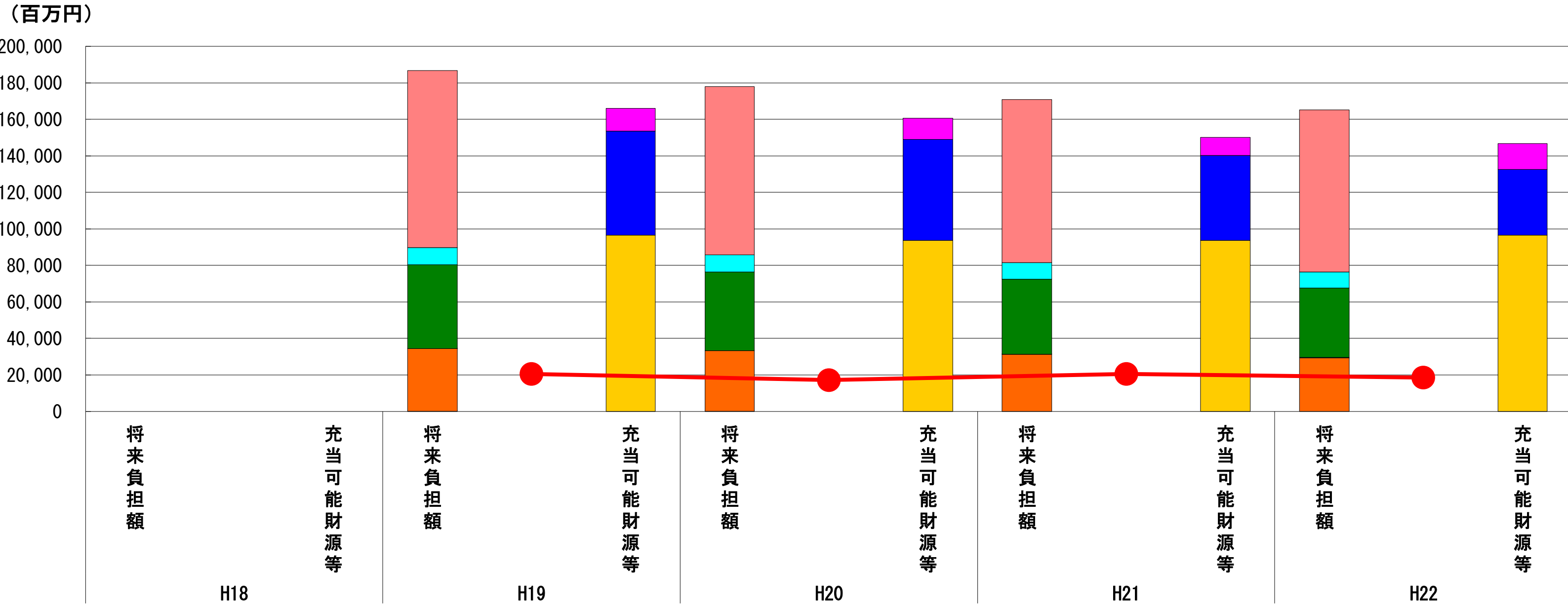
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県松戸市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	96,900	92,161	89,294	88,748	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	9,348	9,171	8,976	8,742	
	公営企業債等繰入見込額	-	45,828	43,236	41,217	38,257	
	組合等負担等見込額	-	69	34	28	23	
	退職手当負担見込額	-	34,481	33,207	31,228	29,460	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	1	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	12,465	11,451	10,114	14,185	
	充当可能特定歳入	-	57,158	55,300	46,262	36,006	
	基準財政需要額算入見込額	-	96,476	93,832	93,840	96,459	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	20,529	17,227	20,528	18,580	

分析欄
 行財政改革に基づいて市債発行を抑制してきたことにより、市債の現在高が減少してきており、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択による財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。